

株式会社ギガプライズ
2022年3月期 第2四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）
（2021年11月16日開催）

当決算説明会における主な質疑応答の要旨は、以下の通りです。

なお、記載内容につきましては、ご理解いただきやすいよう、加筆修正しております。

Q 1	提供戸数の通期見直しについて
A 1	今期の計画に対する提供戸数は順調に推移しております。受注状況について期初に想定したサービス毎の提供戸数からのばらつきがあるものの、提供戸数目標達成に努めてまいります。
Q 2	半導体不足の影響について
A 2	複数取引先と連携して十分な仕入数量を確保しており、影響は軽微であります。さらなる調達価格上昇や納期長期化のリスクに備え、サービス提供に必要な在庫数量の確保には引き続き注力してまいります。
Q 3	マンション ISP 事業の競争環境について
A 3	当社がターゲットとしている賃貸住宅市場のうち、全戸一括型 ISP サービスを導入している戸数は全体の約14%程度と見込んでおります。いまだ市場における導入余地は多いため、各社が営業活動により導入戸数を伸ばすことができる環境にあると認識しております。
Q 4	収益認識基準の適用による営業利益への影響について
A 4	収益認識基準の適用により、当社では従来と比較して前に多く売上計上される場合と、後ろに多く売上計上される場合があります。期初の想定と異なり、後ろに多く売上計上されるサービスの構成割合が多くなったことにより、営業利益にマイナスの影響を与えたものです。なお、この場合でも、売上金額の変更はなく、売上計上時期のみが変更になるものであり、当期の利益へのマイナス影響は、今後のプラス影響として表れてまいります。
Q 5	粗利益率の低下要因について
A 5	NTT 西日本の開通遅延による対策費用があったほか、保守費用の増加は、主に雷に起因した機器不具合の交換や復旧のための駆けつけサービスが多く発生したことが要因です。 なお、保守費用は提供戸数の増加に伴い増加傾向にありますが、脱着式の PWINS や宅内工事不要の SPES といった、将来の保守コストを抑える機器の導入を進めることにより、抑制してまいります。
Q 6	10月18日にリリースされている、新たな OEM 提供が業績へ影響する時期について
A 6	OEM 提供につきましては、新築向けに導入を開始しておりますが、本格的に業績に影響を与え始めるのは来期初からと考えております。
Q 7	11月4日にリリースされている、クラウドカメラ販売が業績へ影響する時期について
A 7	クラウドカメラにつきましては、集合住宅向けに販売を開始しております。今回は当社の商材を新たな市場に販売するものであり、販売先と共同で来期の販売増に向けて共に取り組んでまいります。